

全国

ぜんこく しぎかいじゅんぼう

平成22年 10月25日 (2010年)

第1776号

毎月3回5の日に発行 (購読料は会費を含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 代表 TEL 03(3262)5234 旬報 TEL 03(3262)2309 発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

# 市議会旬報

菅総理らが六団体代表と協議 (写真提供：内閣広報室)



## 地方六団体提出資料

### 今後の地域主権改革の推進等について(意見)

- 今後の地域主権改革及び当面する地方行財政上の課題について、地方六団体として次のとおり意見を提出する。
  - 地域主権関連3法案の今臨時国会における成立政策・制度の立案や見直しに当たり、地域の実情を踏まえた地方からの提案等を法律上保障する「国と地方の協議の場」に関する法律案など地域主権関連3法案は、今後の地方自治の進展に不可欠なものである。継続審議となっているこれら3法案を、今臨時国会において一刻も早く成立させること。
  - 経済対策の早期実施
    - 地方における生産拠点の海外移転と雇用の喪失をもたす円高を是正するため、強力な金融・経済政策を講ずること。
    - デフレから一刻も早く脱却し、景気回復を確保するものとするため、補正予算の編成を含む地域経済対策を早急に講ずること。
    - 地方自治体が雇用対策及び新成長戦略を推進し、子育て・福祉・医療・介護施策、公共投資などの事業を円滑に実施できるよう、地域の実情に応じて現場の創意工夫を発揮できる交付金を創設すること。
  - ひも付き補助金の一括交付金化
    - 一括交付金化の目的は、地方の自由裁量の拡大・実質的な地方の自主財源への転換であることを明確にすること。この観点から、自由裁量拡大に寄与しない義務的な補助金等は一括交付金の対象としないこと。
    - 一括交付金の総額については、対象となる現行の補助金等の額と同額以上とし、継続事業や団体間・年度間の変動、財政力の弱い団体に配慮するなど、個々の団体においても事業実施に十分な財源を確保すること。
  - 国の出先機関の原則廃止
    - 本年8月末に各府省が行った出先機関の自己仕分けで、地方に移譲するとしたものは、条件付きも含め1割程度にとどまっており、極めて不十分である。
    - 「補完性の原理」に基づき国と地方の役割分担を明確にし、ハコワークなど地方でできることは全て地方に移管するという方針の下、政治主導で断固として取り組むこと。
  - 地方税制改正
    - 今後、確実に増高が見込まれる医療、福祉等の社会保障や教育、消防など住民生活に必須の行政サービスを安定的に提供していくため、地方消費税の充実・引上げ等を通じ、税収が安定的で税源の偏在性が少ない地方税体系を構築すること。
    - 地方自治体が果たしている地球温暖化対策での役割を十分に踏まえ、地方環境税等一定の税財源措置を創設すること。
  - 地方財政対策
    - 高齢化の進行に伴い、地方の社会保障関係費は今後毎年約7千億から8千億程度増加することが見込まれる。増高する地方の財政需要を地方財政計画に適切に積み上げ、三位一体改革の際大幅に削減された地方交付税を還元・増額し、財源調整・保障機能を強化すること。
    - 交付税率の引き上げ等による交付税原資の充実を図るとともに、地方交付税を国の特別会計へ直接繰り入れる「地方共有税」とすることにより、地方固有の共有財源であることを明確にし、地方財政の安定的な運営を確保すること。
    - 子ども手当の全額国費負担
      - 保育所のようなサービス給付は地方に委ね、地域の実態に応じ地方自治体が創意工夫を発揮できる制度とする一方、子ども手当のような全国一律の現金給付は国が担当し全額負担すること。
    - 義務付け・枠付けの見直し
      - 地域主権推進一括法案などでその約3分の2が先送りとなった「地方要望分」104事項や第2次見直しで通告どおりの見直しとなっていない条項について更なる見直しに取り組むとともに、第2次通告で示されたもののうち未だ見直しの対象とされていない約3,000条項について、地方の意見を踏まえ、具体的な工程表を作成して見直しに取り組むこと。
    - 基礎自治体への権限移譲
      - 基礎自治体への権限移譲については未だ不十分であり、早期に具体的工程を明らかにして更なる権限移譲を推進するとともに、権限移譲に伴う財源の移譲についても一体的な見直しに取り組むこと。
    - 地方自治法の抜本見直し
      - 日本国憲法が定める二元代表制は、住民の直接公選で選ばれる首長と議会の均衡と相互牽制により公正な行政運営を行おうとするものであり、住民の間にも広く定着していることから、見直しに当たってはこの枠組みを前提とすること。
    - 直轄事業負担金の廃止
      - 平成25年度までの早い時期の負担金制度の廃止に向け、廃止時期を明確にし、具体的な手順等を盛り込んだ工程表を作成して、着実に取り組むこと。

地方六団体

# 国と地方の協議を開催

## 地域主権改革で意見

政府は10月7日、事実上の国と地方の協議の場を総理官邸で開いた。協議には地方側として、本会から五本幸正会長(富山市議会議長)ら地方六団体の代表が出席。国側としては菅総理のほか、仙谷官房長官、片山総務・内閣府特命担当相(地域主権推進)、野田財務相、玄葉国家戦略担当相、蓮舂内閣府特命担当相(行政刷新)が出席し、「地域主権改革」などを議論した。菅総理は、冒頭あいさつで「要旨を後掲」で「補完性の原理に基づく地域主権改革の推進」を述べた。

菅内閣総理大臣の冒頭あいさつ要旨  
地域主権改革は、住民参加による行政や地域社会を実現するものであり、市民主体の、また、地域主体の社会を実現するためには、補完性の原理に基づく地域主権改革の推進が不可欠。この改革は、国の形を根本から見直す重要なものだとして認識している。

地域主体の新しい国づくりを進めるため、引き続き(地方六団体の)皆様とも緊密に連携をとっていきたく。

菅内閣総理大臣の冒頭あいさつ要旨  
地域主権改革は、住民参加による行政や地域社会を実現するものであり、市民主体の、また、地域主体の社会を実現するためには、補完性の原理に基づく地域主権改革の推進が不可欠。この改革は、国の形を根本から見直す重要なものだとして認識している。

総務省は10月15日、東京・ルポール町で平成22年度都道府県議会議員総務大臣感謝状贈呈式を行った。都道府県議会議員の120人、市議会議員の720人、町議会議員の100人、村議会議員の75人、区議会議員の100人が出席し、総務大臣から感謝状が贈呈された。本会会長五本幸正・富山市議会議長も来賓として参列するなか、市議会議長を代表し、島田幸雄・港区議会議長が感謝状を受領した。市議会議員の受賞者名一覧については4面に掲載。贈呈式では、片山善

## 総務大臣から市区議120人に感謝状

博・総務大臣の代理として出席した鈴木克昌・総務副大臣が、原口一博・衆議院総務委員長、述谷屋正義・参議院総務委員長らから受賞者に述べた。また、贈呈式では、横路孝弘・衆議院議長、西岡武夫・参議院議長から寄せられた祝電が披露され、栄えある受賞を祝福した。

この感謝状は、地方議員として35年以上在職し、地方自治の発展に顕著な功労がある者へ、昭和61年度贈呈された。

# 地域医療崩壊の深層と再生への処方箋

〈1〉

埼玉県済生会栗橋病院副院長  
NPO法人医療制度研究会副理事長

本田 宏氏

本紙ではこのたび、埼玉県済生会栗橋病院副院長でNPO法人医療制度研究会副理事長でもある本田宏氏から、止まらない地域医療の崩壊の根本原因などを探るべく、現場の医者立場から寄稿していただきました。今号から数回にわたり掲載していきます。本田副院長には、昨年10月に全国自治体病院経営都市議会協議会が開催した「地域医療政策セミナー」でも講演していただいております。



## はじめに

地域に住民が暮らすためには、道路や電気・ガス・水道等のインフラ整備が必要です。しかし現在、住民一人ひとりの命の安全を守る医療が全国で崩壊しはじめています。果たして医療崩壊は地方だけの問題なのでしょうか。実は日本の首都東京でも、一昨年には墨東病院のERで産科救急の破綻が白日の元にさらされ、昨年は愛育病院、都立広尾病院で、医師の労基法違反が問題となつていました。医療再生のためには、地域で活躍する政治家の皆さんが、医療崩壊の深層について

正しい知識を持つていただくことが必要最低条件です。日本の医療崩壊の根本原因を、現場の医師の立場からできるだけわかりやすく解説したいと思えます。皆様の地域の医療再生に少しでもお役にたつことができれば幸いです。

## 適切な政策のためには正しい情報が不可欠

今年の10月1日からタバコ料金が値上げされました。しかし、未だ世界的に見ると日本のタバコ1箱の値段は決して高くありません。なぜ他の先進国ではタバコ価格を800〜1000円等と高く設定しているのでしょうか。それはタバコが人命にもたらす被

害を直視した結果です。

表1をご覧ください。いか

〈表1〉 日本人の人口10万人当たりの生涯リスク

(一生のうちでそれが原因で死亡する推定人数。『週刊東洋経済』2007年3月24日号より引用)

原因	10万人当たりの死亡者数	日本の主な対策
能動喫煙 (喫煙に起因する疾病などでの早世)	3万7500 ~5万人	未成年者喫煙防止法以外は自由
受動喫煙 (家庭内)	5000人	罰則のない健康増進法など。厚生省受動喫煙対策費4100万円 (2006年度)
自動車の交通事故	480人	罰則のある道路交通法など。陸上交通安全対策費1兆7351億円 (2007年度予算)
ディーゼル排ガス (東京都心に住み死因が肺癌の場合)	300人	罰則のある東京都条例。東京都ディーゼル車対策費29億円 (2006年度)
ダイオキシン (癌死の場合)	91人	罰則のあるゴミ焼却施設への排ガス規制や環境基準値設置など。国の対策費179億円 (2006年度、焼却設備購入など除く)
ディーゼル排ガス (地方都市に住み死因が肺癌の場合)	30人	罰則のある自動車Nox・PM法など。国のディーゼル車対策費数億円 (2006年度)
アスベスト (アスベスト使用住宅に住み続け癌死)	10人	全面使用禁止、除去時などの環境基準値、救済新法など。国のアスベスト対策費98億円 (2007年度予算)
BSE (牛海綿状脳症)	ほぼゼロ人	罰則のある食肉検査、飼料規制、牛肉輸入規制など。国の対策費132億円 (2005年度)

(※注) 推定値を含む  
(出所) 厚生労働省、農林水産省、警察庁、松崎道幸 (深川市立病院内科医長)、英『BMJ』誌

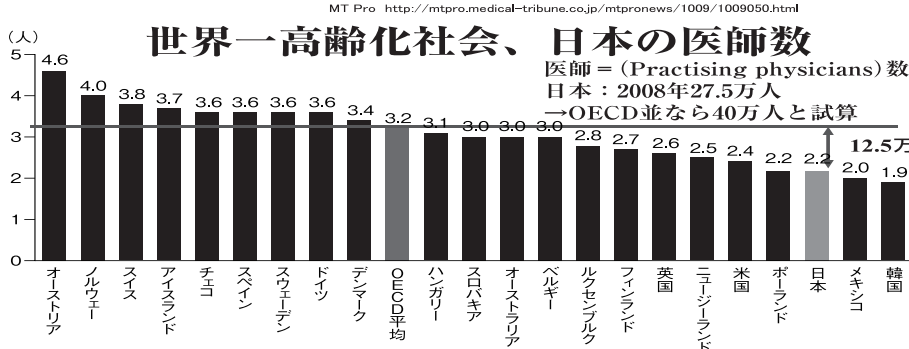
がでしょう。一生のうち、喫煙に起因する疾病が原因で死亡する人数は、能動喫煙者で10万人当たり3万7500人から5万人、家庭内の受動喫煙は5000人で、喫煙による死亡が他を凌駕していることは明らかです。さらに驚くことに、日本は死亡者がほぼゼロのBSE対策費に、年間132億円の予算が投入されていたのです。種々のデータを比較し、税金の使い途を決めなければ、お

金(税負担)はいくらあつても足りないことが容易に想像されます。日本の医療崩壊の根本原因には政府が永年堅持してきた低医療費政策(医療費亡国論)と医師養成抑制等による医師を初めとした医療者の絶対数不足があるのです。しかし医療崩壊の深層を知らないために、赤字を理由に公的病院潰しが行われたり、その一方、豪華な病院を建てれば医師が集まる、と考えて税金が投入されている地域もあるの

「医師不足」原因は偏在と説明に惑わされるな

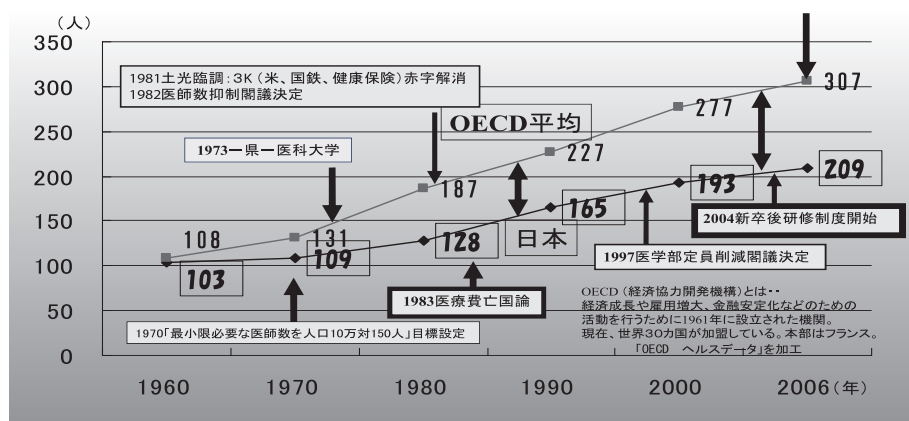
皆さんの地域の医療機関には医師は充足していますか。現在、全国各地の医療機関が医師不足で四苦八苦しています。今年の10月に厚生労働省が必要医師数実態調査の結果を発表しましたが、それによれば日本の医師は2・4万人不足し地域による偏在が問題とされています。現在日本の医師は毎年約4000人増加していますから、今回の調査が正しければ6年後には、日本の医師不足は解消することになります。日本の医師総数は約27・5万人ですが、まず日本では医師数に高齢医師や産休中の医師までカウントし、実働数という観点からすると、水増しされているという感があります。高齢者まで入れても日本の医師数は、WHO(世界保健機構)加盟国でも63位で、OECD加盟国の人口当たり医師数でも最下位クラスです(表2)。もし日本の医師がOECD平均並みにいたらと(3面へ続く)

〈表2〉人口1,000人当たり医師数

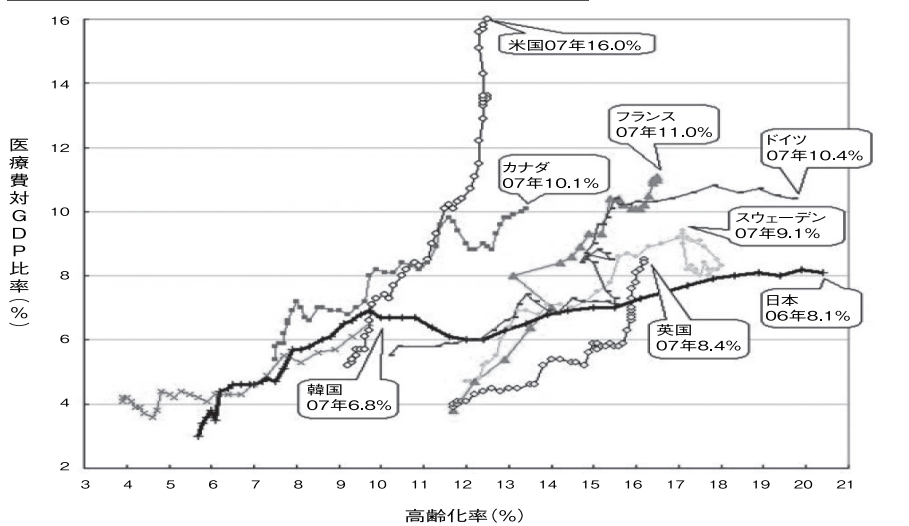


※数字はPractising physicians。一部の国々では、医学教育を必要とする他職業として就労中の医師を加えたProfessionally active physiciansとして集計(ギリシャ6.0人、イタリア4.2人、フランス3.3人、カナダ2.3人、トルコ1.5人)  
 ※オーストラリア、デンマーク、ルクセンブルク、スロバキアは2007年、スウェーデンは2006年、それ以外の国は2008年のデータ

〈表3〉医師数は世界(OECD)に比べ少なく、その差が拡大



〈表4〉高齢化とともに高まる医療費(1960年~最新年)



(注) 韓国のデータ開始年は1980年。図中の値は最新年とその年の医療費対GDP比率。  
 ドイツ1990年以前は西ドイツの値。フランス1960-89年は5年ごと。  
 (資料) OECD Health Data 2009 (June 09) (ドイツ、スウェーデン1960-69はHealth Data 1996)、  
 高齢化率はWDI Online 2009.10.19

世界一の高齢化社会、さらに日本は世界の経済大国で、これらが日本の現状です。今の世界と比較して極端に不足し

日本は世界の経済大国で、世界一の高齢化社会、さらにこれらが日本の現状です。今の世界と比較して極端に不足し

それではなぜ日本の医師は抑制したのか

たのでしよう。歴史を振り返ると1982年の土光臨調がその引き金を引いていたようです。臨調答申で「国鉄・米健康保険」が日本経済発展の足を引っ張る問題点と指摘されたのです。翌1983年に臨調答申を受けた厚生省保健局長が、自身の論文で「医

療費対GDP比率(%)

増が密接に関係すると考えられていました。しかしその後の研究で、医療費増に強く関係するのは、医師数でなく、新しい診断機器や薬剤導入の方であることが明らかになっています。しかし世界は医師を増員したのに、日本だけは医師抑制方針を見直しませんでした。その結果が現在の全国各地の医師不足なのです。

先進国最低の日本の医療費  
 表4は先進各国の高齢化率と医療費の関係です。世界は高齢化にともない、医療費を増大させていることが明らかです。しかし日本はどうでしょうか。先進国最高の高齢化率にもかかわらず、医療費は見事に抑制されています。小泉内閣当時、医療費の自然増1兆1000億円、毎年2200億円ずつ5年間削減したことをご記憶でしょうか。世界的に見て、これだけ医療費が抑制されている事実を、ご覧になれば、なぜ皆さんの地域の病院が赤字なのか、それが構造的な問題であることが想像いただけるのではないのでしょうか。  
 (次回掲載は第1778号)



# 地域医療のあり方を模索 医療政策セミナー開催

協病院



熱心に耳を傾けるセミナー参加者

全国自治体病院経営都市議会協議会(会長 西條正道・徳島市議会議長)は10月14日、東京・都市センター会館

で「地域医療政策セミナー」を開催した。

セミナーには、同協議会加盟市の議長、副議長、自治体病院関係者ら約300人が参加。講師には、総務省自治財政局地域企業経営企画室の辻井宏文・課長補佐、JA厚生連・佐久総合病院地域医療部の色平哲郎・医師が登壇し、講演を通じて地域医療が抱える問題解決への糸口を探った。辻井課長補佐の演題は「自

## 議会人事

自治体病院事業の現状と課題。介護関連施設を隣接させ、医療と介護が補完しあう地域包括ケアの提供の実施、土曜診療の実施など、経営改善に成功した公立病院の特徴は、住民のニーズを把握したうえで、医療体制を対応させている点が挙げられると説明した。

- 議長 長浜 北田康隆(8・10)
- 淡路 蓮池久志(8・10)
- 常陸大宮 仲田好一(8・11)
- 松阪 田中力(8・11)
- 可児 可児慶志(8・13)
- 常陸太田 茅根 猛(8・20)
- 知立 坂田 修(8・26)
- 副議長 長浜 西川 正(8・10)
- 淡路 出雲容子(8・10)
- 常陸大宮 川上 博(8・11)
- 松阪 山本登茂治(8・11)
- 可児 小村昌弘(8・13)
- 常陸太田 山口恒男(8・20)

## 行事予定

- 知立 佐藤 修(8・26)
- 事務局長 紋別 佐藤輝雄(4・1)
- 秦野 谷口嘉信(4・1)
- 日野 池田和真(8・3)
- 大竹 正木丈治(8・20)
- 10月25日 全国市議会議長会 国会対策委員会(午後1時半、全国都市会館)
- 11月1日 全国市議会議長会 正副会長会議(午後3時半、長岡市)
- 11月4日 全国市議会議長会 基地協議会 理事会(午前11時、都市センター会館)
- 11月5日 広域行政圏市議会協議会 理事会(午後2時、全国町村会館)
- 11月5日 市議会議員共済会 理事会(午後3時、全国都市会館)
- 11月8日 全国高速自動車道市議会協議会 正副会長・監事・相談役会議(午後1時、全国都市会館) 理事会(午後2時、同)
- 11月11日 全国公共交通事業都市議会議長会 正副会長・監事・相談役会議(午後1時、全国都市会館) 理事会(午後2時、同)

受賞者の所属議会と氏名は次のとおり(総務省発表名簿順、敬称略)。

- 札幌 湊谷隆 網走 奥出 宣勝 江別 五十嵐忠男
- 士別 齊藤昇 滝川 井上正雄 五所川原 葛西収三 碓 工藤孝夫 奥州 及川善男 仙台 大泉鐵之助 塩竈 小野絹子 男鹿 杉本博治 佐藤巳次郎 山形 高橋 嘉一郎 新潟 渋谷明治 新 発田 五十嵐孝 見附 野本 千晴 村上 佐藤宮吉 燕 本多了一 五泉 小林幸吉
- 金沢 升きよみ 勝山 廣田 與三三郎 あわら 杉田剛 中野(長野) 荻原勉 小平 鴨打喜久男 東村山 田中 富造 国分寺 釜我健 二 千代田 中村恒雄 中央 守本利雄 港 島田幸雄、渡邊専太郎 台東 木村肇 墨 田 西恭三郎 中野

# 平成22年度 総務大臣感謝状受賞者

- (東京) 江口濟三郎 豊島 河野多恵子 北 中川大八、八百川孝、齋藤千春 板橋 木下達雄、末吉不二夫 足立 長塩英治 横須賀 竹折輝
- 足利 石原辨治 佐野 寺内 富士夫 高崎 清水一郎 茨 川 新井晟久、板倉和男 富 岡 泉部敏雄 さいたま 福 島正道、山崎章 川口 金子
- 月清義 旭 林一哉 市原 山口勇 印西 板倉正直 静 岡 栗田知明 熱海 山田治 雄 焼津 岡田嘉哲 名古屋 市 齋藤實、渡辺義郎 犬山 忠俊 宝塚 北山照昭 川西
- 津川 森岡讓 東近江 野田 清司 神戸 荻原伸秀 姫路 松田貞夫 明石 石井孝
- 八尾 杉本春夫 四 條畷 大川泰生、三村 孝三 大阪狭山 北村 栄司、松尾巧 綾部 堀口達也 宇治 菅野 多美子、川原 一行 木
- 正美 太宰府 武藤哲志 雄 黒岩幸生、谷口攝久 神 埼 原信義 長崎 中田剛 熊本 嶋田幾雄 中津 井ノ 口邦彦 奄美 師玉憲夫 伊 佐 植松尚志郎 始良 隈元 康哉 名護 具志堅徹
- 隆、若山豊 大和 窪純 伊 勢原 石井誠一 高萩 矢代 洋三 鹿嶋 白川勇 筑西 鈴木聡 宇都宮 鎌倉三郎
- 信男 加須 小坂徳蔵 鴻巣 長嶋元種 千葉 松戸敏雄 松戸 小沢曉民 成田 馬 込勝末 佐倉 木原義春、望
- 熊澤宏信 蒲郡 竹内政住 稲沢 坂上国弘 大府 山口廣文 高浜 井端清則 尾 鷲 濱口文生 岐阜 山田大
- 大塚壽夫 大和郡山 石田 真藏 紀の川 原延治 岡山 花岡薫 浅口 大西洋平、 抽井勝敏 広島 種清和夫 吳 中田清和 光 土橋啓義 山陽小野田 小野泰 阿波 吉川精二、稲岡正一 久留 米 川地東洋男 春日 村山 正美 太宰府 武藤哲志 雄 黒岩幸生、谷口攝久 神 埼 原信義 長崎 中田剛 熊本 嶋田幾雄 中津 井ノ 口邦彦 奄美 師玉憲夫 伊 佐 植松尚志郎 始良 隈元 康哉 名護 具志堅徹